

福岡県立大学

不登校・ひきこもり

サポートセンター

令和2年度 業務概要報告書

I センター長ご挨拶

本センターは、不登校やひきこもりに関する相談、支援、情報提供、研修及び研究・調査を行うことを目的とし、本学が地域社会への貢献に資することを目指して開設されました。以後、本学教員、センター専門職員、そして、卒業後、様々な対人援助職を志す本学学生が一体となり、不登校・ひきこもり児童と当該児童を取り巻く様々な環境に対して総合的な支援を展開しております。

2019(令和元)年度の文部科学省の調査によれば、小・中学校の不登校児童生徒数は181,272人(前年度164,528人)、高等学校での生徒数は50,100人(前年度52,723人)と報告され、合わせて約23万人が不登校になっている状況です。高等学校の不登校生徒数は減少していますが、小・中学校の不登校は大幅に増加して大きな問題となっております。

更に昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校が一斉休校になるなど教育現場に大きな影響を与えました。当センターでも、対面での相談業務を休業したり、例年行っている行事を中止したりと例年と異なる一年となりました。

不登校やひきこもりは、子どもが現在の生活に適應できない状況にあることの1つのサインではありますが、必ずしも病的な状態ばかりではありません。一時的に不登校やひきこもりになった子どもたちの多くは、家族や学校教員の支援を適切に受けて、そのような状態が長期化せずに学校や社会生活に復帰しています。しかし、長期化してしまう子どもの中には、学校生活や家庭生活上の問題が複雑に絡み合い、適切な支援を受けられずに、心身の不調に陥り、動けなくなっている事例もあります。そのような子どもたちやご家族、学校教員そして地域の関連機関と丁寧に向き合い、具体的な行動を起こせる支援機関として、本センターの役割があると思っています。

今後も多くの皆様方に、気軽に本センターを利用いただけるように、スタッフ一同、精進し、実績を積み重ねていく所存です。関係機関の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2021(令和3)年6月

不登校・ひきこもりサポートセンター
センター長

小嶋 常幹

Ⅱ 不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革と事業内容

1. 不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革

不登校・ひきこもりサポートセンター（以下、サポートセンター）は、2007(平成 19)年 9 月、教育現場が抱える大きな課題である不登校・ひきこもり問題等に対応するため、本学の教育・研究ノウハウと人材を生かし、人間社会学部及び看護学部の両学部教員が連携して構成される機関として全国に先駆け発足した。

さらに 2008(平成 20)年 11 月、文部科学省の平成 20 年度「質の高い大学教育推進プログラム(以下、教育 G P)」に、本学が提案した「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定された。この取り組みは、サポートセンターに新たな 3 つの機能(子ども支援機能、家族



不登校・ひきこもりサポートセンター入口の様子

支援機能、社会化促進支援機能)を有する大学内フリースクールを設置し、これを最大限に活用した教育プログラムを実行することにより、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を目指すものである。

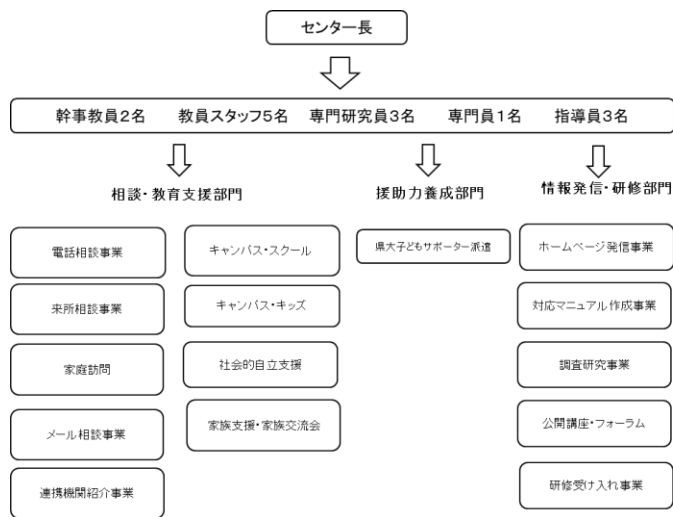
この教育 G P の選定を受け、2009(平成 21)年 1 月、不登校児童生徒の集団経験の場として、大学内フリースクールである「キャンパススクール」を開設し、同時に、家族交流会と家庭訪問をおこなう「家族支援」、15 歳以上の不登校児童生徒の自立支援をおこなう「社会的自立支援」の両機能を拡充し、より総合的に不登校問題に取り組むこととなった。

2. 不登校・ひきこもりサポートセンター組織図及び各部門の事業内容

本センターは、センター長以下、1名の幹事教員、5名の教員スタッフ、及び3名の専従の専門研究員、1名の専門員、3名の指導員からなり、事業部門は、①相談部門、②連携サポート部門、③情報発信・研修部門、④教育・社会支援部門を加えた四部門からなっている。相談部門は、電話・面接・巡回・メールによる相談で、その対象地域は福岡県全域にわたり、対象者も保護者、学校、関係機関と多岐にわたっている。

連携サポート部門では、県大子どもサポーター派遣事業や個別サポートチーム構築事業、適応指導教室等支援事業などがあり、子どもたちへの直接支援から学校や適応指導教室等の間接支援まで、幅広い援助活動がなされている。

情報発信・研修部門では、公開講座・ワークショップの事業として、教師を対象とした継続研修、シンポジウム、不登校・ひきこもり支援フォーラムを開催している。



教育・社会支援部門では、キャンパススクール、家族支援、社会的自立支援を実施し、子どもや家族に対して、より専門的で直接的な支援を展開している。キャンパススクールにおいては、子どもたちの集団支援の場として、学習支援と心理的サポート、グループワーク実践によるソーシャルスキルやコミュニケーション能力の向上を目指した支援をおこなっている。また、家族支援に

おいては、保護者の自助グループである家族交流会を形成し、その支援をおこなうとともに、ひきこもりぎみの子どもと家族への家庭訪問をおこなっている。そして、社会的自立支援では、不登校状態にある高校生や中途退学者等の進路について、転校、高等学校卒業程度認定試験の受験、就労体験、ボランティアなど、幅広い視点からの社会化支援をおこなっている。



キャンパススクールの教室の様子

Ⅲ 各部門の総括

1. 相談部門

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約2か月半、閉所

担当教員スタッフ:奥村 賢一

(1) 電話相談

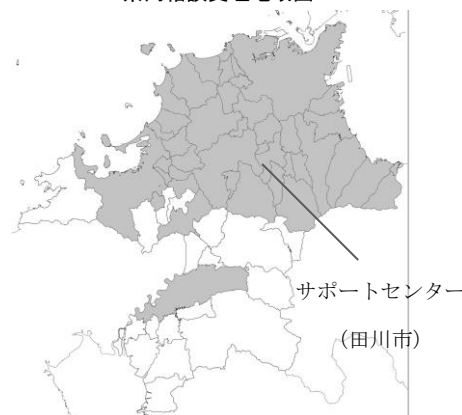
令和2年度の電話相談は119事例あり、延べ相談は1,230件あった。

電話相談を行った相談者は、母親が568回と最も多い。子ども本人による単独での電話相談も64回寄せられた。家族からの電話相談は延べ612回で全体の49.8%を占める。

また、学校関係者(スクールソーシャルワーカーなど含む)からの相談は527回(42.8%)となっている。

医療機関、児童相談所や市町村子ども家庭福祉担当課、あるいは適応指導教室をはじめとする教育関係の行政機関などからの相談は11回(約0.89%)である。

県内相談受理地域図



(2) 来所相談

来所相談は1,106回、延べ1,867人が来所した。相談を受け付けた不登校児童生徒の内訳は小学生が23.8%、中学生が66.2%、高校生が7.0%、その他が2.9%であった。

来所者の居住地域は、筑豊地区が83.1%と大半を占めるが、北九州市や福岡市など周辺地区からも継続的な来所相談を受けている。

(3) 巡回相談

学校72回、適応指導教室2回、病院2回、県教育委員会(教育事務所)1回、市町村教育委員会0回、その他5回、計82回の巡回相談をおこなった。ケース会議や不登校児童生徒を支援する体制作りなどについては、学校教職員や関係機関職員などと連携をおこなった。

(4) 訪問相談

平成20年11月から教育・社会支援部門のひとつとして、家族支援のための訪問担当職員も配置され、令和2年度はひきこもり傾向にある16事例に対して延べ159回の家庭訪問をおこなった。

(5) メール相談

支援を求める対象者に対し、より相談しやすいサービスを提供することを目的に、これまでの電話、来所、巡回、訪問の各相談に加え、平成23年度より新たにメール相談を開始した。令和2年度では、17事例(延べ121件)のメール相談があった。

2. 連携サポート部門

担当教員スタッフ:原田 直樹

(1) 県大子どもサポーター派遣事業

本事業は、県立大学で学ぶ学生が、不登校の子どもたちを支えるサポーターとして学校や適応指導教室、特別支援学校、非行立ち直り支援事業等を訪問し、子どもの話し相手や遊び相手をしながら、子どものよき理解者となり、その支援活動に参加するものである。令和2年度3月末現在、県大子どもサポーターは575名が登録し、内202名が何かしらの活動に参加している。

令和2年度実績における総活動人数は延べ1,119人であった。その内訳は、学校への派遣168人、特別支援関係（特別支援学校や障害児へのサポート含む）への派遣30人、キャンパスキッズ^{※1}227人、キャンパススクール658人、適応指導教室5人、福岡県立大学家族交流会及び子ども交流会7人、社会教育施設7人、その他の支援^{※2}17人であった。派遣依頼は小学校7校、中学校5校、高校1校、特別支援学校関係1ヶ所、キャンパス・キッズ27人、など47か所からであった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で直接支援することが難しくなった児童生徒に対して、小学校や中学校、またキャンパス・キッズの対象生徒とオンラインでの活動も開始した。今後は遠方のため学生の派遣が難しい地域でもオンラインで関わることをできるように対応していく。

教員及び専門研究員からサポーターへの従来型スーパービジョンは随時行っている。



県大子どもサポーターの県内活動地域図

- ※1 「キャンパスキッズ」とは、不登校の子どもたちが不登校・ひきこもりサポートセンターに来て、県大子どもサポーターと一緒に活動(個別対応)するプログラムのことを言う。
- ※2 「キャンパススクール」とは、文科省の「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け、新たな支援部門として設置した、不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートをおこなう教室のことを言う。

3. 情報発信・研修部門

担当教員スタッフ： 増満 誠

(1) 研修受け入れ事業

令和2年度のサポートセンター教員及び専門研究員による学校教職員等を対象とした研修回数は7回で、受講人数は延べ157名であった。一方で、視察研修受け入れやセンター内での研修は新型コロナウイルス感染症の影響で実施することができず実績はなかった。今後は、ウィズコロナ/アフターコロナの時代となることが予想されるため、国や県、本学の感染症対策方針をもとに十分な感染症予防対策を実施したうえで、徐々に受け入れを行っていく予定である。

(2) ホームページによる情報発信

センターにおける取り組みの内容や、教員・専門研究員の研修等の予定、県子どもサポーターの活動報告等を掲載したホームページを運営した。特記事項は写真を掲載し、随時更新をおこなった。また、不登校・ひきこもりや非行等に関するページにリンクし、幅広い情報を得ることができるように作成している。

ホームページ URL :

<http://www.fukuoka-pu.ac.jp/center/cscsn/index.html>

サポートセンターホームページ



(3) 公開講座・フォーラム

① 福岡県立大学公開講座

令和2年度は「コロナと不登校～生活リズムの変化とネット・ゲーム依存～」をメインテーマに、学校関係者、保健医療福祉関係者、不登校・ひきこもりに関心のある方を対象に、不登校支援を目的とした公開講座を3回にわたり開催した。コロナ禍における運営方法の検討を行い、第1回はVOD（ビデオオンデマンド）での申込者限定公開、第2回は第1回の講師を交えたオンラインディスカッション。第3回は、当初対面開催を予定していたが、講師と座長のみ集合し十分な感染症予防対策を実施したうえで本学よりライブ配信での開催とした。

第1回目は令和2年12月1日（火）～10日（木）の間、「コロナ禍の子どものネット・ゲーム依存」をテーマとした医療法人北仁会旭山病院精神科医長中山秀紀先生の講話を動画配信した。また、先生のご厚意で視聴期間を3か月間に延長し、またホームページにて公開視聴とした。

第2回目は12月11日（金）に「コロナ禍の子ども達の変化と状況」をテーマに、同じく中山秀紀先生に第1回の視聴アンケートでの質問への回答や参加者との質疑応答を行った。なお、本公開講座の開催趣旨の説明と本センターのテーマに関する現状報告、中学生へのインタビュー動画も紹介した。

第3回目は令和3年1月26日（火）に「ポストコロナ・ウィズコロナの不登校」と題し、福岡県立西田川高等学校校長の宮原清先生にオンラインで講話していただいた。全3回の講座で、延べ628回線からの視聴があった。

なお、開催概要（報告書）は、下記の福岡県立大学ホームページ公開講座をご参照ください。

http://www.fukuoka-pu.ac.jp/openLecture/img/52a68fabd61ae18f725b16f5ceb4e38d_2.pdf

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

令和2年度は「家族を支えるためのサポートを考える」をメインテーマに、不登校・ひきこもりに関心のある方を対象に公開講座と同様にオンラインで開催した。登壇者は本学に参集し十分な感染症予防対策を実施したうえで、臨場感のあるオンライン配信とすることができた。

フォーラムでは、子どもが不登校経験のある保護者、筑豊教育事務所教育相談室の教員、そして当センターのセンター長である小嶋秀幹がそれぞれの立場から講話を行った。後日視聴も含め、91回線からの視聴があった。

IV 各事業の実績データ

※以下に掲げるデータは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までのものである

1. 管理運営

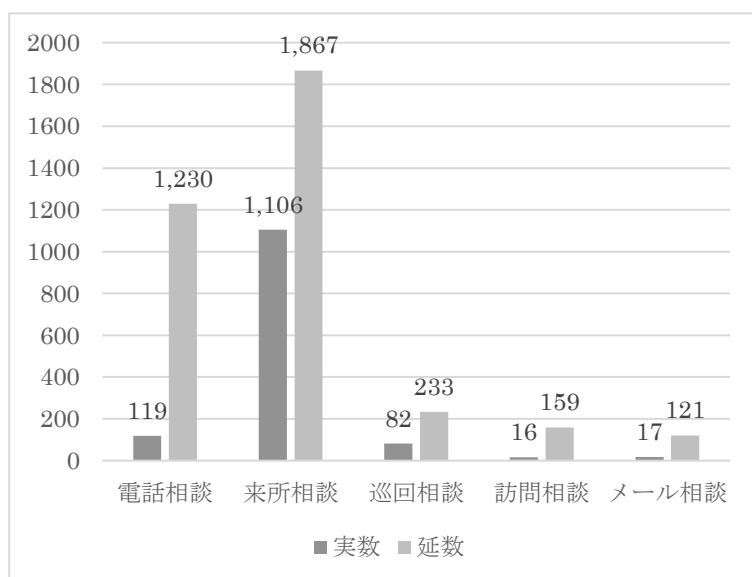
(1) 運営会議

- ①定例会議：運営会議（幹事会） 2週に1回開催
- ②臨時会議：事業などの計画立案・推進、緊急の外部機関との調整について等 随時
- ③部門会議：キャンパス・スクールの運営と児童生徒の個別支援について 2週に1回開催
家族交流会について前回の振り返り、運営について 1ヶ月に1回開催

2. 相談部門

①各相談区分の相談件数

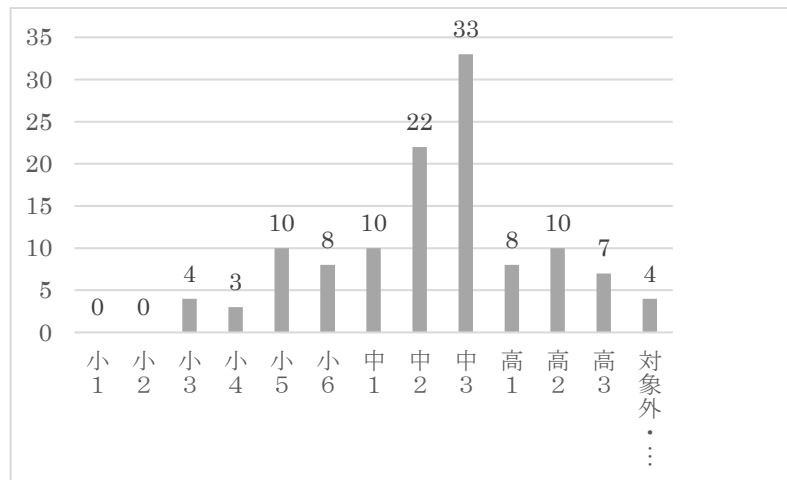
相談区分	実数	延数
電話相談	119	1,230
来所相談	1,106	1,867
巡回相談	82	233
訪問相談	16	159
メール相談	17	121
合計	1,340	3,610



(1) 電話相談

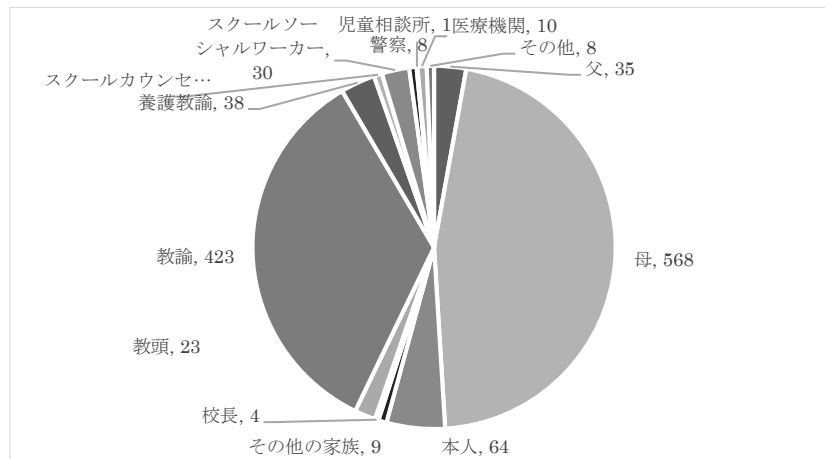
①電話相談対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	4
小4	3
小5	10
小6	8
中1	10
中2	22
中3	33
高1	8
高2	10
高3	7
対象外・不明	4
合計	119



②電話相談者属性

相談者	件数
父	35
母	568
本人	64
その他の家族	9
校長	4
教頭	23
教諭	423
養護教諭	38
スクールカウンセラー	9
スクールソーシャルワーカー	30
警察	8
教育関係	0
児童相談所	1
児童関係	0
医療機関	10
その他	8
合計	1,230



③電話相談地域別件数

地域	件数
北九州地区	20
筑豊地区	92
福岡地区	6
筑後地区	1
合計	119

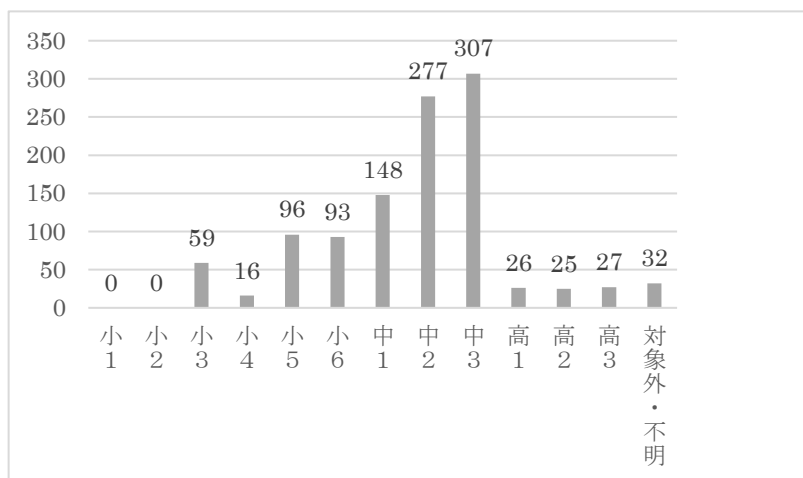
④電話相談受理地域



(2) 来所相談

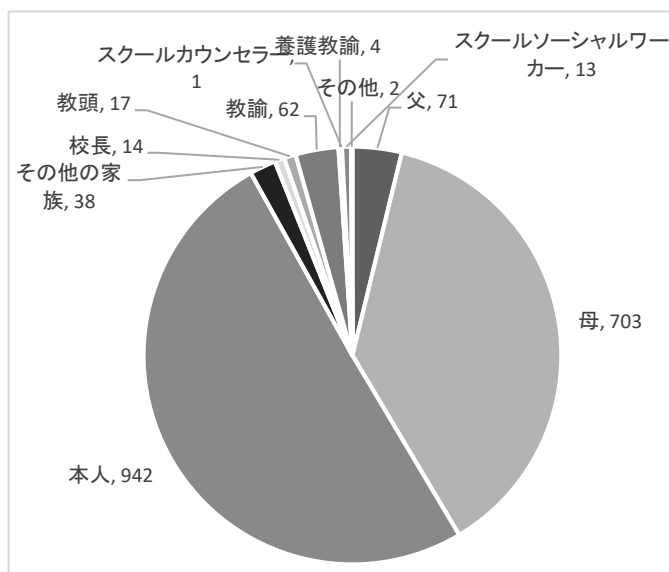
①来所相談対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	59
小4	16
小5	96
小6	93
中1	148
中2	277
中3	307
高1	26
高2	25
高3	27
対象外・不明	32
合計	1,106



②来所相談者属性

相談者	件数
父	71
母	703
本人	942
その他の家族	38
別居親族	0
校長	14
教頭	17
教諭	62
養護教諭	4
スクールカウンセラー	1
スクールソーシャルワーカー	13
警察	0
教育関係	0
児童相談所	0
児童関係	0
医療機関	0
その他	2
合計	1,867



③来所者地域別件数

地域	件数
北九州地区	137
筑豊地区	919
福岡地区	48
筑後地区	2
合計	1,106

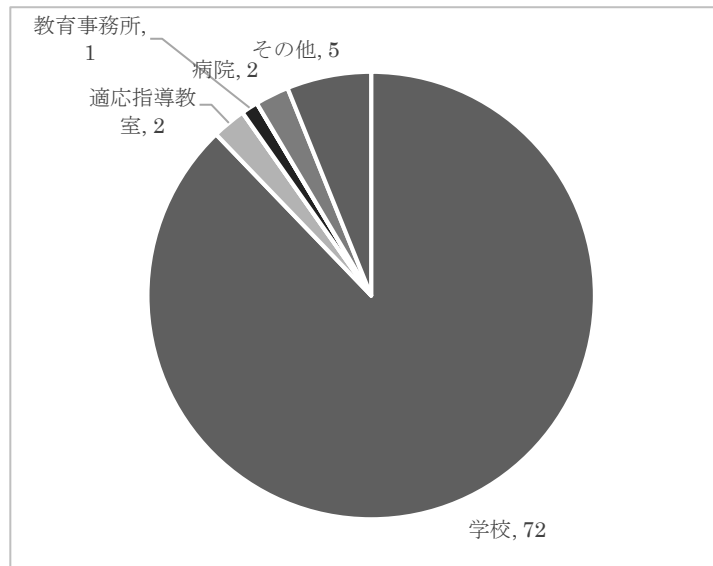
④来所者居住地域



(3) 巡回相談

①巡回先属性

巡回相談先	件数
学校	72
適応指導教室	2
教育委員会	0
教育事務所	1
教育相談機関	0
児童相談所	0
病院	2
その他	5
合計	82



②巡回先地域別件数

地域	件数
北九州地区	9
筑豊地区	70
福岡地区	3
筑後地区	0
合計	82

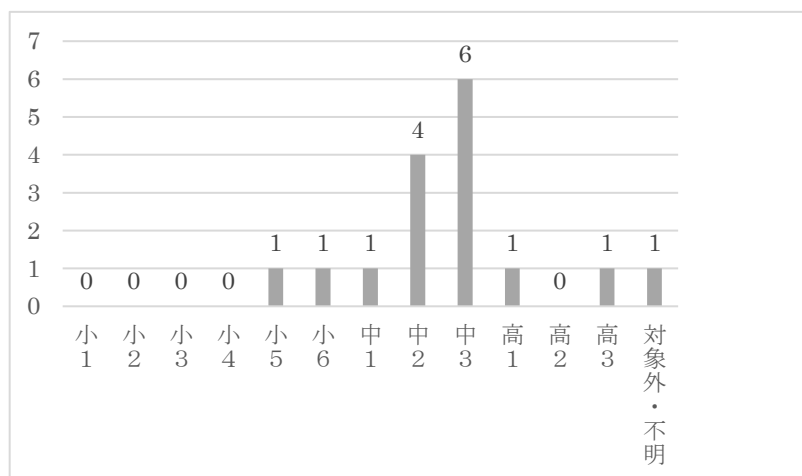
③巡回地域



(4) 家庭訪問

①訪問相談対象学年別件数

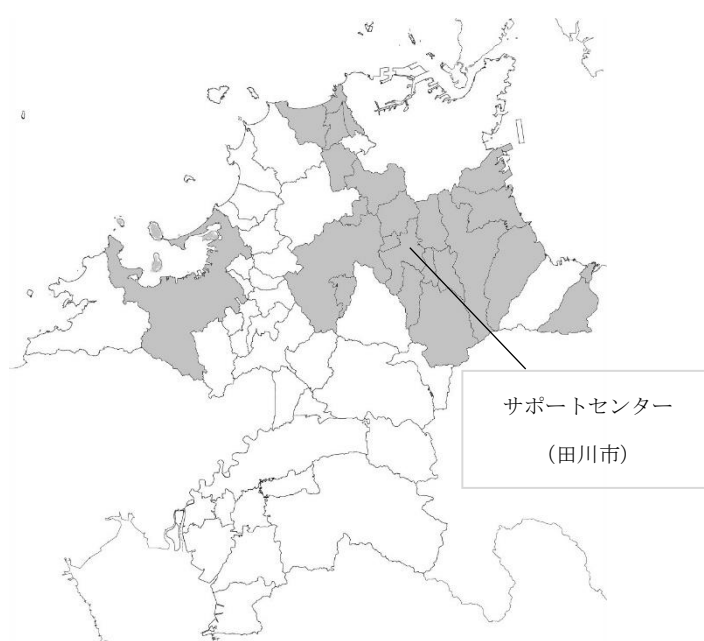
学年	件数
小1	0
小2	0
小3	0
小4	0
小5	1
小6	1
中1	1
中2	4
中3	6
高1	1
高2	0
高3	1
対象外	1
合計	16



②訪問先地域別件数

地域	件数
北九州地区	5
筑豊地区	10
福岡地区	1
筑後地区	0
合計	16

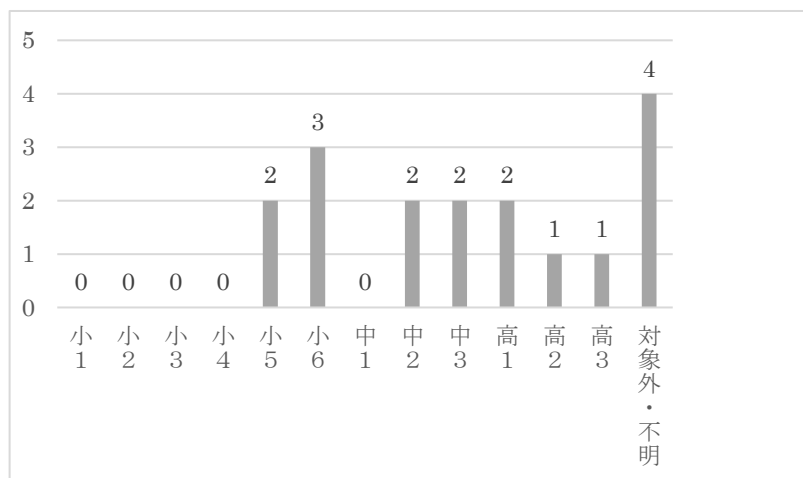
③訪問先地域



(5) メール相談

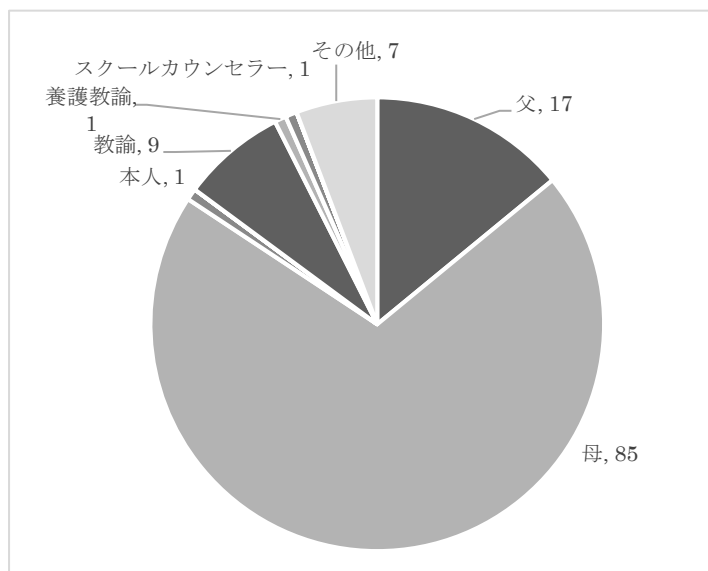
① メール相談者対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	0
小4	0
小5	2
小6	3
中1	0
中2	2
中3	2
高1	2
高2	1
高3	1
対象外	4
合計	17



② メール相談者属性

相談者	件数
父	17
母	85
本人	1
教諭	9
養護教諭	1
スクールカウンセラー	1
その他	7
合計	121



③メール相談者地域別件数

地域	件数
北九州地区	6
筑豊地区	9
福岡地区	2
筑後地区	0
合計	17

④メール相談居住地



3. 連携サポート部門

(1) 県大子どもサポーター派遣事業

登録者数 575 名

派遣者数 202 名 延べ派遣者数 1,119 名

① 子どもサポーター研修状況

1) 不登校・ひきこもり援助論

回	授業内容	日程	受講生数
1	オリエンテーション	4月15日	198
2	不登校・ひきこもりに関する問題と課題（総論）	4月22日	195
3	不登校・ひきこもりの援助	5月7日	192
4	不登校・ひきこもりの子どもの心理と関わりの方法ー具体的対応方法についてー	5月13日	189
5	子どもにとっての「遊び」を考える	5月20日	192
6	ボランティア活動ルールとマナーー県大子どもサポーターへの参加についてー	5月27日	191
7	不登校解消に向けた校内外連携によるシステムづくり ースクールソーシャルワーカーの役割を中心にー	6月3日	203
8	不登校の子どもと学校内の居場所づくりー保健室登校を中心にー	6月10日	202
9	不登校・ひきこもりと精神医学	6月17日	203
10	不登校の子どもを抱える家族とその支援	6月24日	203
11	不登校の子どもと家族	7月1日	114
12	発達障害の子どもと不登校	7月8日	170
13	福岡県の不登校・ひきこもりの動向と支援の制度	7月15日	197
14	遊び・非行の子どもと不登校	7月22日	191
15	フリースクールにおける不登校の子どもへの支援	7月29日	178
合計			2,818

※ 不登校・ひきこもり援助論とは教育 GP の選定により、サポーターの援助力養成の基盤とする授業である。この授業はサポーター養成研修をかねていることから、サポーター登録を希望する者には必修授業となっている。

② 子どもサポーター登録状況

	人間社会学部			看護学部	大学院		他	合計
	社会福祉 学科	人間形成学 科	公共社会 学科	看護学科	心理臨床 専攻	福祉専攻		
1年生	20	30	12	73				135
2年生	33	45	14	57	0	0		149
3年生	41	33	9	62	0	0		145
4年生	42	31	13	59	0	0		145
院1年生								0
院2年生	0	0	0	0	0		1	1
他								0
合計	136	139	48	251	0	0	1	575

③ 子どもサポーター派遣状況

活動先種別	依頼箇所数	実数	延数
小学校	7	26	106
中学校	5	8	45
高校	1	2	17
特別支援	1	30	30
適応指導教室	1	1	5
キャンパス・キッズ	27	37	227
キャンパス・スクール	1	143	658
放課後児童クラブ	0	0	0
社会教育施設	1	5	7
非行防止	0	0	0
家族支援	1	7	7
子ども交流会	0	0	0
家庭訪問	0	0	0
地域子ども健全育成活動	0	0	0
その他	2	8	17
合計	47	267	1,119

(2) 個別サポートチーム構築事業

個別サポートチーム構築 41件 連携会議 63回 参加者 287人

当センターの相談支援には様々なメニューがあり(下図とおおり)子どもや家庭の状態に合わせて、柔軟に支援メニューを考えることが特徴である。



個別サポートチームの構築事業の役割として次の2点が考えられる。

1. 保護者や子どもとのインテイク面接だけでなく、学校やこれまで関わりのある関係機関の情報を総合的に検討することでよりの確なアセスメントのもとに支援メニューを決定できる。
2. ケースのニーズに応じて支援者や支援機関を増やしていくことで、子どもにより濃密なケアをおこなうことができる。

今年度は41ケースに63回のサポート会議をおこなってきたが、その参加者には学校関係者(担任だけでなく管理職や生徒指導や教育相談など担当者、SSW、スクールカウンセラーも含む)市町村児童関係担当者、児童相談所、少年サポートセンター、医療機関、障害関係支援機関など様々な機関が含まれており、会議の場もなるべく多くの支援者が集まれるよう学校や地域でおこなうなど工夫をしている。1回の会議に平均4.55人が参加していることになる。

また支援会議の中に保護者も参加していただく、市町村のおこなう要保護児童対

策地域協議会や小中連携会議に参加するなど様々なニーズに対応することも心がけている。

現在は当センターが直接関わっている子どもの支援会議がほとんどであるが、必要があれば現在関わっていないケースであってもコンサルテーションから支援をおこなっていくことも可能である。

※要保護児童対策地域協議会

地方公共団体は、要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童及びその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行う要保護児童対策地域協議会を置くことができる。「平成 16 年児童福祉法改正法」

※小中連携会議

児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる中 1 ギャップが指摘されている。小学校と中学校における教育については、ともに義務教育の一環を形成するものであり、小・中学校は学習指導や生徒指導において互いに連携することが期待されおこなわれる会議

4. 情報発信・研修部門

(1) 研修受け入れ事業 計 8 回 延べ 307 人

日時	研修内容	対象者	対象人数
6月24日	不登校対応	教職員	50
6月26日	不登校対策支援会議	校長、教諭	6
8月7日	不登校生徒減少に向けた取り組み	校長、教諭	57
9月28日	不登校対策支援会議	校長、教諭	2
11月30日	不登校対策支援会議	校長、教諭	2
12月6日	生徒指導主事・担当者研修会	生徒指導主事・生徒指導担当者	33
2月15日	不登校対策支援会議	校長、教諭	7
11月10日	不登校支援	教職員・保育士・保健福祉関係者 民生員他	150
			307

(2) 公開講座・フォーラム

① 福岡県立大学附属研究所公開講座

コロナと不登校「～生活リズムの変化とネット・ゲーム依存～」

参加者：628名（後日視聴を含む）

対象者：学校関係者、保健福祉関係者

場 所：オンラインで実施

・第1回

開催日：令和2年12月1日（火）～10日（木）動画配信

テーマ：コロナ禍の子どものネット・ゲーム依存

講 師：中山秀紀先生（医療法人北仁会旭山病院精神科医長）

座 長：小嶋秀幹（不登校・ひきこもりサポートセンター長/本学人間社会学部教授）

・第2回

開催日：令和2年12月11日（金）14時～16時

テーマ：コロナ禍の子ども達の変化と状況

講 師：中山秀紀先生（医療法人北仁会旭山病院精神科医長）

座 長：小嶋秀幹（不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員/本学人間社会学部教授）

・第3回

開催日：令和3年1月26日（火）14時～16時

テーマ：ポストコロナ・ウィズコロナの不登校

講 師：宮原清先生（福岡県立西田川高等学校校長）

座 長：松浦賢長（不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員/本学看護学部教授）

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

「家族を支えるための支援を考える」

開催日：令和3年3月2日（火）13時30分～16時00分

参加者：91回線からの視聴

対 象：不登校・ひきこもりの支援に関心のある方

場 所：オンラインで実施

講 師

- ・子どもが不登校経験のある保護者

「激動のころを母親目線で振り替える～必要なサポートは何だったか～」

- ・吉丸みさ子（筑豊教育事務所 教育相談室）

「学校でおこなう家族へのサポート～現在の体制からいえること～」

- ・小嶋秀幹（福岡県立大学人間社会学部教授/不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員）

「子が不登校になった親の心理とサポート」

(3)視察・研修受け入れ

令和2年度の受け入れはなし

5. キャンパス・スクールの状況

キャンパス・スクールとは、文科省の「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け、新たな支援部門として設置した、不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートを行う教室である。教育委員会や学校と連携し支援を行う。

(1) キャンパス・スクール登録・利用児童生徒数

① キャンパス・スクール登録及び延べ利用児童生徒数

	実数	延数
利用児童・生徒数	27	1,454

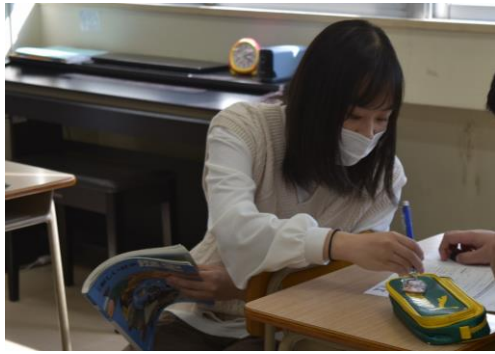
② 学年別登録児童生徒数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	0
小4	0
小5	0
小6	0
中1	1
中2	6
中3	19
高1	1
高2	0
高3	0
中卒	0
合計	27

③ 地域別登録児童生徒数

地域	件数
北九州地区	5
筑豊地区	22
合計	27

(2) キャンパス・スクールでの様子



県大子どもサポーターが学習支援をしている様子です。
スクールではたくさんのサポーターが活動しています。



県大子どもサポーターと一緒に卓球をしている様子です。
休み時間などを利用して、子ども達と交流しています。



スクールでは週に一回、体育の授業をおこなっています。写真は大学のテニスコートでテニスをしている様子です。



センター横の畑で夏はとうもろこし、冬は白菜等を栽培しました。毎朝子ども達が水やりをして自分たちで育てています。



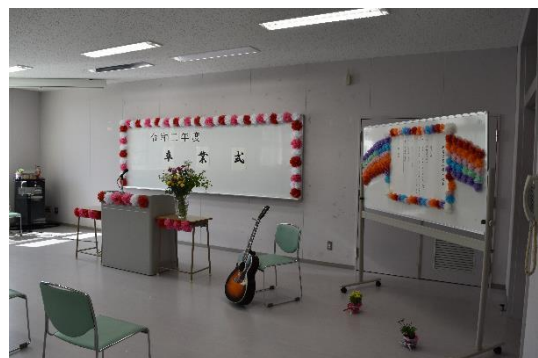
生け花に挑戦している様子です。
それぞれの感性が表されていて上手に出来ていました。



完成した作品をスクールに飾りました。教室が一段と明るくなりました。



大雪の日は雪合戦や雪だるまづくりで遊びました。
雪だるまも今の世の中に合わせてマスクをつけてます。



新型コロナウイルスの影響で例年と異なる卒業式でしたが、いつもより広い会場をみんなで装飾し、素敵な式になりました。